

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年7月6日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 田尻 信行

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入品名及び数量
 - ① ミリ波帯ばく露評価用精密走査装置 一式
 - ② 連続波単一周波数波長可変チタンサファイアレーザシステム 一式
- (3) 購入物品の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 仕様書による。
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。又は平成28・29・30年度情報通信研究機構競争参加資格「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、全省庁統一資格については、平成30年3月30日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (5) 物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

3 入札書の提出場所

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
情報通信研究機構電子入札システム
<https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
問い合わせ先は、以下(2)に同じ
- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1 情報通信研究機構財務部契約室
① 岩渕 めぐみ 電話042-327-7171
② 横山 あや 電話042-327-7163
- (3) 入札説明書の交付方法 平成30年7月6日から平成30年8月27日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 平成30年8月27日12時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 平成30年9月12日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3の(2)あてに提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所
① 平成30年9月13日10時00分
② 平成30年9月13日11時00分
情報通信研究機構入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity: Nobuyuki Tajiri,
Vice President, Member of the Board of
Directors, National Institute of Information
and Communications Technology
- (2) Classification of the products to be
procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to
be purchased:
① High Precision Scanning Equipment for
Millimeter-wave Exposure Assessment, 1 set

- ② CW single-frequency tunable Ti:Sapphire laser system, 1 set
- (4) Delivery period: As per the specifications
- (5) Delivery place: As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
 - (b) Have Grade A, B or C "Manufacture of product", "Sale of product" or "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018. Or have Grade A, B or C "Manufacture of product", "Sale of product" or "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
 - (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included.
 - (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
 - (e) Prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12:00 27 August 2018
- (8) Time limit for tender: 12:00 12 September 2018
 Companies that participate in the bidding not through the electronic bidding system need to submit the required documents to (9) By the above-mentioned time.
- (9) Contact point for the notice:
 Contract Office, Financial Affairs Department,
 National Institute of Information and
 Communications Technology, 4-2-1
 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184-8795 Japan
 - ① Megumi Iwabuchi T E L 042-327-7171
 - ② Aya Yokoyama T E L 042-327-7163

入札説明書(政府調達)

公示日	平成30年7月6日(金)
件名	連続波単一周波数波長可変チタンサファイアレーザシステム
履行場所	仕様書のとおり
履行期限	契約の日の翌日から起算して120日以内
入札方式	電子入札方式
競争参加資格	「物品の販売」、「物品の製造」又は「役務の提供等」／A、B又はC
競争参加に必要な書類	入札書の提出前に、応札者としての条件を満たしていることの書面審査を行います。次に掲げる書類をご提出ください。 1. 競争参加資格確認申請書（別紙様式1） 1部 2. 資格審査結果通知書の写し 1部 3. 暴力団等反社会的勢力でないこと等に関する表明・確約書（別紙様式6） 1部 4. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」（別紙様式7） 1部 3、4については、既にご提出済で代表者の変更がない場合はご提出不要です。 5. 契約履行が可能であることを証明する書類 1部 CD-ROM 1枚 「納入仕様書（記載例参照）」「納入品構成一覧」及び「カタログ又は機器機能証明書」 書面のほか、電子データを格納したCD-ROMをご提出ください。 構成一覧または内訳一覧等には金額を記載しないでください。 6. 参考見積書（内訳を記載し、その根拠となる証明書等を添付する。） 1通 7. 委任状（別紙様式3）（該当する場合） 1通
競争参加に必要な書類の提出方法	電子入札システムにより、電子データにて提出してください。 ただし、紙入札参加承諾申請書（別紙様式4）を提出し、承認を得た場合は、持参又は郵送により、書面にて提出してください。 持参の場合は、土曜日、日曜日、祝日等を除く毎日、9時から17時（正午から13時の間を除く。）までの間及び期限日は指定時刻までにお越しください。
入札書	入札書（別紙様式2） 1回目
入札書の提出方法	審査結果（合格）通知確認後に電子入札システムにより提出すること。 ただし、紙入札参加承諾申請書を提出し、承認を得た場合は、持参又は郵送により、書面にて提出してください。 持参の場合は、土曜日、日曜日、祝日等を除く毎日、9時から17時（正午から13時の間を除く。）までの間及び期限日は指定時刻までにお越しください。
当機構の契約事務担当者連絡先書類の提出場所	〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1 国立研究開発法人情報通信研究機構財務部契約室 物品契約グループ 横山 TEL：042-327-7163 FAX:042-327-7591 E-mail:tender@ml.nict.go.jp （アドレスはすべて英小文字）
説明会日時	本件の入札説明会は実施しない。 -
説明会場所	- -
説明会の参加方法	入札説明会有る場合、参加希望者は、説明会の前日17時までに、契約事務担当者あてに「参加企業名、出席予定者」を電子メール又はFAXで連絡してください。
質問受付期限	平成30年8月13日(月) 12時00分まで
	入札に関するお問い合わせ・仕様内容に関する質問事項については、電子メールにて、質問票（別紙様式9）により契約事務担当者あてにご連絡ください。回答は入札情報システムに掲載します。 紙入札を希望する場合は、上記の期限までに紙入札参加承諾申請書（別紙様式4）を提出すること。
競争参加に必要な書類の提出期限	平成30年8月27日(月) 12時00分必着

審査結果通知書通知日	平成30年9月4日（火） 審査結果通知書は電子入札システムにより通知いたします。
入札書の受領期限	平成30年9月12日（水） 12時00分必着
開札の日時	平成30年9月13日（木） 11時00分
開札の場所	〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1 国立研究開発法人情報通信研究機構 研究本館 1 階 入札室 ※当日は開札場所へ直接お越しください。 <u>（紙入札方式の場合のみ）</u> ※委任状 1 部、委任状の印鑑及び予備の入札書 3 枚をご持参ください。 <u>（紙入札方式の場合のみ）</u>
入札保証金および契約保証金	免除
入札の無効	本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の提出した入札書、その他入札説明書[共通]に掲げる入札書は無効とする。
落札者決定方法	最低価格落札方式 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。 ただし、情報通信研究機構契約事務細則第14条第1項に該当する場合は、同条第2項の基準（予定価格に10分の6を乗じて得た額）を適用するので、基準に該当する入札が行われた場合は入札の結果を留保する。この場合、入札参加者は当機構の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。 調査の結果、国立研究開発法人情報通信研究機構会計規程第51条第1項ただし書きの規定に該当すると認められたときは、その定めるところにより、予定価格の制限の範囲内で次順位の者と落札者とすることがある。
契約書の作成の要否等	契約締結にあたっては、契約書を作成するものとする。 ただし、契約金額が150万円未満の場合は省略することがある。 契約書及び契約書に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
支払条件	原則、一括後払いとする。分割払いを希望する場合は、あらかじめ見積条件に明示すること。
その他	入札参加者は、入札公告、入札説明書[個別事項]、入札説明書[共通]、仕様書、契約書（案）等を熟読のうえ、入札しなければならない。これについて疑義があるときは、契約事務担当者あてに説明を求めることができる。入札後、これらの不明を理由として異議を申し立てることは出来ない。